

意見書案第 5 号

令和 2 年 6 月 1 0 日

松前町議会議長 伊 藤 幸 司 様

提出者 厚生文教常任委員会委員長 西 川 敏 郎

国による全国学力調査を全員参加型から抽出型に改めることを  
求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり松前町議会会議規則第 1 4 条第 3 項の規定により提出します。

## 国による全国学力調査を全員参加型から抽出型に改めることを求める意見書

文部科学省は平成19年より、全国の小学校6年生、中学校3年生を対象に全国学力調査を行ってきた。全員参加（悉皆）で実施され、学校別の成績を開示する地方自治体が次々と現れたため、今日では、都道府県や政令指定都市などの地方自治体の間だけでなく、学校間の点数競争を引き起こしている。

全国学力調査の対策として、都道府県、さらには市レベルでも模擬試験を導入する自治体が激増し、平成30年度には、全体の70パーセントの都道府県が独自の学力調査を実施し、さらには85パーセントの政令指定都市までもが独自のテストを行っており、子どもたちはテスト漬けの状態である。このような状況を受け、国連子どもの権利委員会は平成31年2月、子どもにとってあまりにも競争的な日本の教育状況を改善するよう、日本政府に勧告している。不登校や子どもの自殺が社会問題であるいま、国に求められているのは、早急に子どものストレス要因を取り除く努力なのではないか。

教員に関しても、ただでさえ過労死ラインを超える過重労働が問題視されている中で、教員はテストの分析と対策に追われ、疲弊している。平成30年に実施された、経済協力機構（OECD）による国際教員指導環境調査（TALIS）でも、教員の週平均労働時間は、加盟国平均の38.3時間に対し、日本は56時間と最長である。

また、教員不足が社会問題となり、すべての教室、教科に教員を確保することさえできていない状況である。一方で、毎年50億円を超える税金を大企業が実施する全国学力調査に費やし、各自治体でも数億円を超える予算が自治体テストに費やされていることには、矛盾を感じざるを得ない。

今年の全国学力調査は、新型コロナウイルスの感染者増加を受け中止になった。全国学力調査の目的が「調査」であるならば、来年以降はサンプル調査（抽出）で十分である。子どもや教員への深刻な影響を懸念し、全国学力調査を、全員参加型から抽出型の調査に改めることを求める。

よって、松前町議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く求める。

### 記

- 1 国による全国学力調査を、全員参加型から抽出型の調査に改めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

（提出年月日）

（提出先）

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、総務大臣、財務大臣、

北海道松前郡松前町議会議長 伊 藤 幸 司